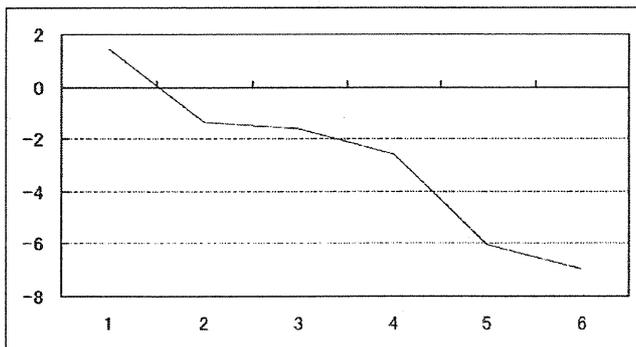


○新名和貴，後野剛志，中納慎吾，畑辺賢治，小笠原敦（立命館大）

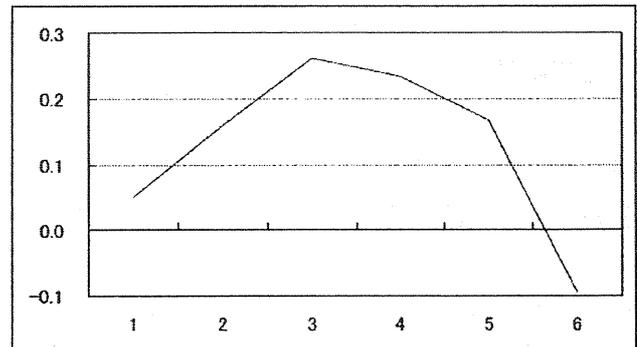
1. 研究の背景

企業、特に製造業においては、研究開発活動により、消費者の求める新商品を創出し続け、利益を生み出すことが必要であり、その源泉である研究開発活動への投資は経営者の意識が大きく関わってくる。先行研究により、経営者のパフォーマンスは、株主の意識に関わる株価は初年度（図1）、成果であるROAは3年後（図2）に最高値を記録している。同様に経営者の研究開発活動への意識に関わる研究開発費率は就任初年度、研究開発活動により得られる利益を表す研究開発効率は就任3年後に最高値になると考えられる。

この研究では、研究開発費率と研究開発効率の変化から、経営者の交代が、研究開発活動に与える影響についての分析を行う。



(注) サンプル数:517



(注) サンプル数:517

図1 経営者の就任期間とパフォーマンス（株価）

図2 経営者の就任期間とパフォーマンス（ROA）

（出展 宮島英昭・青木英孝・新田敬祐『経営交代の効果とガバナンスの影響：経営者のエンブレチメント・コストからの接近』）

2. 分析手法とデータの概要

就任1年目から5年目までの研究開発費率、研究開発効率を年度毎に算出し、業界の特色による影響力の大小を考慮し、各企業の5年間の研究開発費率、研究開発効率を基準とした、研究開発費率変化率、研究開発効率変化率の合計による分析を行う。

$$A = n\text{年目の研究開発費率} = \frac{n\text{年目の研究開発費}}{n\text{年目の売上高}} \times 100 \quad B = n\text{年目の研究開発効率} = \frac{n+1\text{年目の営業利益}}{n\text{年目の研究開発費}} \times 100$$

$$X = \text{5年間の研究開発費率} = \frac{\sum_{n=1}^5 n\text{年目の研究開発費}}{\sum_{n=1}^5 n\text{年目の売上高}} \times 100$$

$$Y = \text{5年間の研究開発効率} = \frac{\sum_{n=1}^5 n+1\text{年目の営業利益}}{\sum_{n=1}^5 n\text{年目の研究開発費}} \times 100$$

$$n\text{年目の研究開発費率変化率} = \frac{A-X}{X} \quad n\text{年目の研究開発効率変化率} = \frac{B-Y}{Y}$$

サンプル数を増加させる為、4年間のデータについても同様の方法で分析を行う。

日経株価指数 300 銘柄の製造業 161 社の内、4年以上の着任期間を持つ、2001年6月以前に就任している現経営者(2006年6月現在)と前経営者を対象とし、有価証券報告書から、研究開発費、売上高、営業利益のデータを収集した。

3. 分析結果

得られたデータの中に、期間中に連結会計基準の変化による異常な変動を見せるデータが発見された為、分析対象としては、それらを削除したものを使用した。(参考の為、図は記載)

得られた結果として、研究開発費率の変化においては、5年間の変化では2年目、4年間の変化では初年度に最高値を記録し、全体としては、1,2年目に高い値を記録し、3,4年目は低下し、5年目に再び上昇するという結果が得られた。

また、研究開発効率の変化においては、3年目に最高値を示す ROA とは違い、5年間・4年間共に2年目に最低値を記録し、その後5年目まで上昇し続けるという結果が得られた。

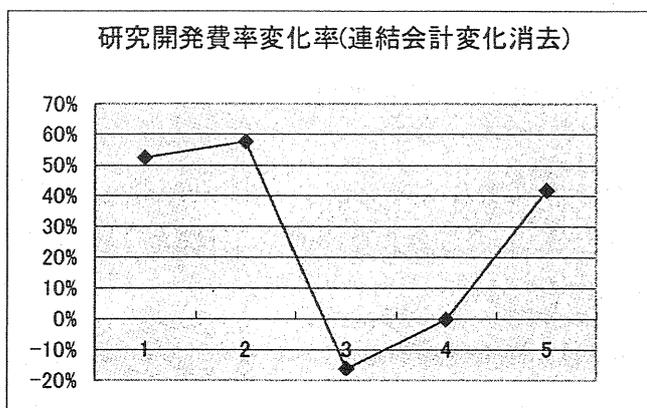
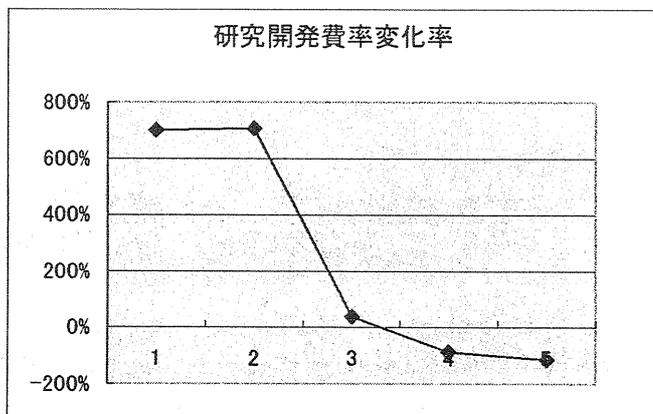


図 3-1(左)3-2(右) 経営者の就任期間 (5年以上) と研究開発比率の変化 サンプル数 106 (左) 72 (右)

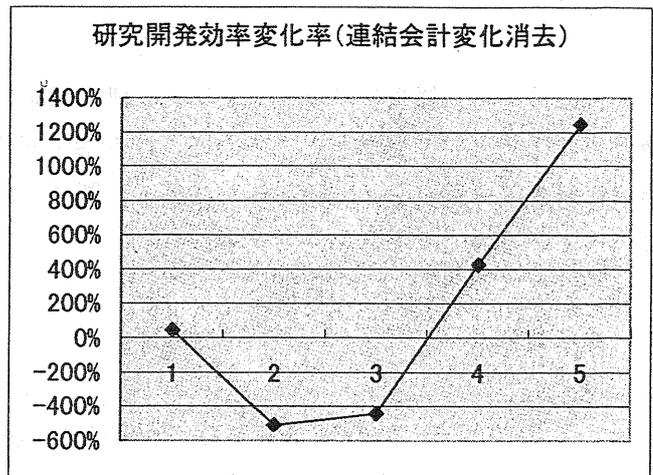
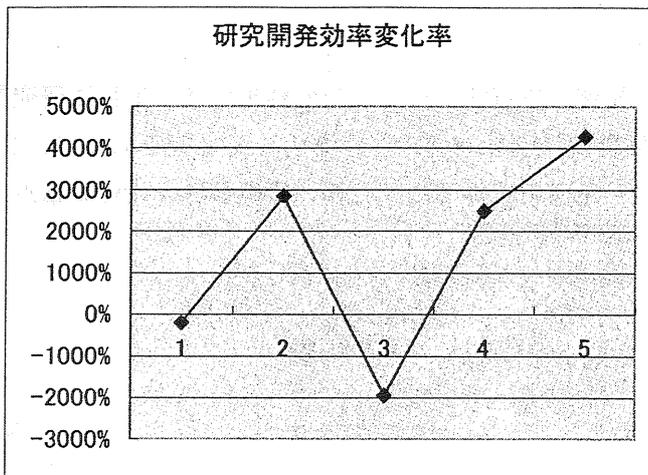


図 4-1(左)4-2(右) 経営者の就任期間 (5年以上) と研究開発効率の変化 サンプル数 106 (左) 72 (右)

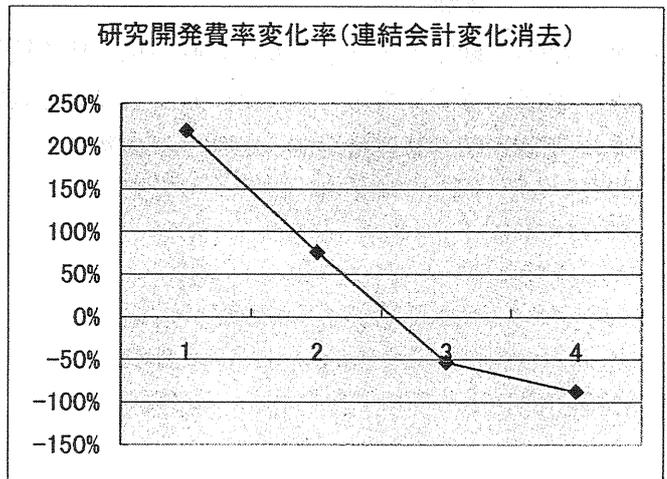
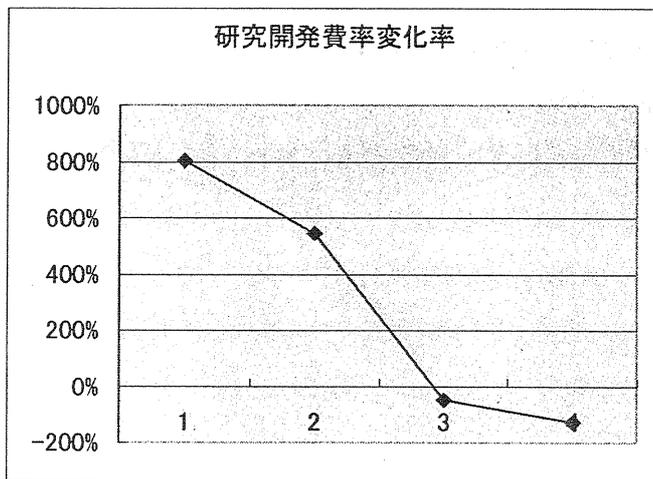


図 5-1(左)5-2(右) 経営者の就任期間 (4年以上) と研究開発費率の変化 サンプル数 132 (左) 99 (右)

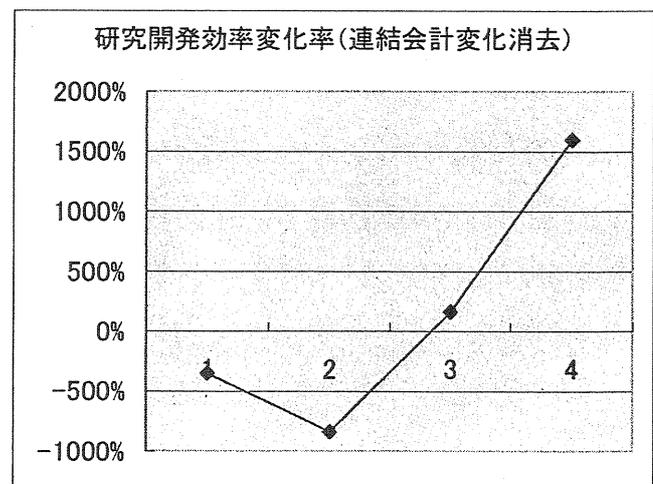
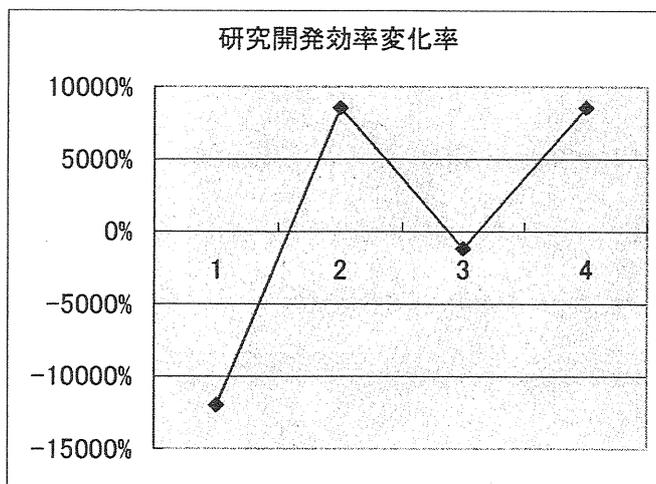


図 6-1(左)6-2(右) 経営者の就任期間 (4年以上) と研究開発効率の変化 サンプル数 132 (左) 99 (右)

4. 考察

分析結果から、経営者は就任 1,2 年目に研究開発への投資を重点的に行い、その結果が 4,5 年目に研究開発効率の上昇という結果として表れる。3 年目に研究開発費率変化率がマイナスとなる原因としては、1,2 年目に研究開発投資をして得られた成果を、製品として、生産する体勢に入る為の設備等への投資を重点的に行っているのではないかと考えられる。

5. 参考文献

- 宮島英昭・青木英孝・新田敬祐『経営交代の効果とガバナンスの影響：経営者のエンタレンチメント・コストからの接近』 2002
- 古田健二『第 5 世代のテクノロジーマネジメント 企業価値を高める市場ニーズと技術シーズの融合』 2006
- 榊原清則『イノベーションの収益化 技術経営の課題と分析』 2005
- 金子昭『ビジネス・ゼミナール 会社経理入門』 2004
- 花岡幸子『管理職が使いこなす経営数学 「財務データ」45 の読み方・活かし方』 1998